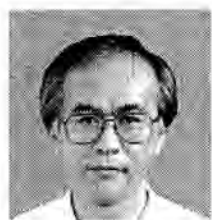


# 論壇



茂 盛 片

中国による地下核実験が七月二十九日に再び強行された。昨年九月より今年一月にかけて六回にわたって実施されたムルロア環礁でのフランス核実験と同様、包括的核実験禁止条約（CTBT）署名を前提とした駆けこみ実験である。「中国はあと一回をやめよ」という核兵器（実験）全廃を願う人類共通の声は、またもや無視された。

私が所属する長崎大学医学部は、原爆被災の体験を有する世界唯一の大学、長崎医科大学をその前身とする。一九四五年八月九日に投下された長崎原爆により、爆心から六百メートルにわたる大学は壊滅し、千人以上の

され、長崎大学医学部教員と学生の名前でフランスのルモンド紙に意見広告を掲載することになった。

核兵器の保有が、本当に平和をもたらすのでしょうか？という見出しで始まる意見広告は、明確に核兵器廃絶を主張し、従って核抑止論の正当性に対峙（たいじ）する内容となった。意見広告は一月二十七日、六回目のフランスの核実験当日

づく反論であった。例えば、「核の存在が第二次世界大戦後五十年間の世界平和をもたらした……」「核実験にはもはや攻撃的要素はない……」など。核保有国における核抑止力信仰の根深さを再認識させられた思いであった。

核兵器の存在がその使用と背中あわせのものであることは自明の理で

## 核実験と被爆医科大学

有（みぞう）の悲惨の経験を原点とする点で核廃絶論と出発点は同じである。広島・長崎における被爆者の死と彼らが受けた損傷があまりに凄惨（せいきん）であったので、理性を備えた政治指導者であれば、威嚇のための核は保有しても、未来永劫（えいごう）そのような攻撃はしないでであろうという理屈である。多くの広島・長崎の犠牲者や現在も後（こう）障害と戦う被爆者の存在が、核保有正当化のための根拠となるとすれば、これ以上の二ヒリズムはあるまい。

識させるものとなった。後障害の実態や発症機構を客観的に明らかにして行く科学的営為が、真に歴史的な価値をもつためには、やはりその先には核廃絶がなければならぬと思

長崎大学医学部が世界唯一の被爆医科大学であるという事実は重い。次代を担う。戦争も原爆ももちろん知らない。戦後第三世代の現役医学生たちにも、この認識が浸透しつつあることは心強い。彼らは、被爆体験記の英訳作業など地道な活動を既に始めている。この大学は、これから先も世代を超えて核廃絶を世界へ

たり核廃絶への願いを新たにしながら、折しも再開・強行されたフランス・中国による核実験は私たちの思いに水を差すのに十分なものであった。早速、若手教官、学生より「核兵器廃絶の立場は世界唯一の被爆医科大学における教育・診療・研究の原点であり、その立場を今こそ内外に明らかにすべきだ」との提案がな

あり、核廃絶の立場に立たないかぎり、CTBTや核不拡散条約（NPT）は核保有国の独善に堕してしま

長崎大学医学部における原爆後障害研究は、わずかに生き残った医師たちによる被爆直後の放射線障害の症状と治療の記録に始まり、その後

も付属原爆後障害研究施設を中心として営々と続けられてきた。白血病などの血液系腫瘍（しゅよう）を中心とした晩発性後障害の発生は、核

大助教授・細菌学Ⅱ投稿